

中国の対日イメージの現状についての一考察

— 2005年8月の日中共同調査を手がかりに —

範 士明
真水 康樹・訳

【解題】本稿は、2006年6月26日、新潟大学法学会研究会において行われた報告をもとに、著者が註を含めて若干の加筆を行ったものである。中国人の対日イメージについての調査結果を、複数の面にわたって分析して紹介し、現代中国人の日本認識の概要、理性的側面、その問題点などについて解説を加え、日中間の相互理解の欠如とその克服のための提言を行っている。調査データは2005年8月のものであり、すでに時宜的でない部分もないではないが、現象の背景を掘り下げる上では十分に示唆的である。著者の範士明氏は、現在北京大学国際関係学院助教授であり、メディア政治と米中関係を専門とする。1998年から10カ月間、ハーバード大学フェアバンク・センター客員研究員を務め、2002年より1年間、新潟大学法学部助教授として講義を担当した。本報告は、新潟大学国際交流基金の招聘事業の一環として、2006年6月に共同研究のために範氏が本学を訪問した折りに行われた。研究会の様様については、同年6月27日付け『新潟日報』を参照されたい。範氏の日本語に訳された業績としては、他に「中国メディアにおける日本と日中関係」（新潟大学現代社会文化研究科環日本海研究室『環日本海研究年報』第11号、2004年3月刊）がある。

この報告は2005年8月に、中国の北京大学国際関係学院、China Daily、日本の言論NPOが共同で行った日中共同世論調査の結果にもとづいている⁽¹⁾。以下では、まず第1に、調査の概要と基本的な状況について紹介した上で、第2に、調査結果について暫定的な分析と説明を行うこととする。

第3に、調査データに現れた中国人の日本に対する認識の理性的な面について言及する。最後に日中関係の緊張の背後にある相互間の情報交流の問題点とその改善の方策について論じることとしたい。

[1]

この調査は、中国の6つの都市と5つの大学で行われた。6つの都市とは、北京、上海、広州、瀋陽、西安と成都であり、1938件の有効回答を得ている。一都市につき300件ほどのデータにもとづいた調査だと言うことができる。選ばれた5つの大学は、主に北京の大学であり、北京大学、清華大学、中国人民大学、北京外国語学院、さらに国際関係学院の5大学である。

上記6都市は、それぞれ中国の東北、華北、華東それから華南、さらに西北、西南地域、あるいは内陸地域、また沿海地域という形で、中国を代表するいくつかの地域となっている。これらの都市の一般市民に対して調査を行うにあたっては、地域だけではなくて年齢、職業、収入、それから教育程度等を総合的に考慮してある。主に18歳～60歳を対象とし、70%以上が高等学校以上の教育を受けており、月収は500～3000元のレベルである。経済的には、中国では決して高収入層ではなく、中間とそれより少し下の層が調査対象を構成している。

5つの大学の学生については、1148件の回答を得ているが、文化系の学生が60%、それから理科系の学生が40%となっている。もともと中国のエリート層の考えと一般市民の考えとを比較することが、日本側と協力して調査を行うことの目的だったのだが、エリート層に対する調査が非常に難しかったために、ここでは代わりにエリート校の学生を対象とすることとした。幾分若いとはいえ、将来のエリートたちであり、彼らによって中国のアップパー・クラスの見解を類推する手だてとすることとしたい。これら学生の調査に当たっては、学部の学生から修士、博士を含む大学院生まで

網羅しており、また特に男女の比率を考慮に入れてある。

一般市民にしても将来のエリートである大学生にしても、かなり広範囲で、統計的にも有意な数のサンプルを集めてあるので、中国の市民や学生がどのように考えているかを客観的に検討するのに十分な調査データであると言えよう。

[2]

以下では、調査結果について暫定的な分析と説明を行うこととする。まず中国人が日本に対してどんなイメージを持っているのか、ということから始めることとする。日本でも調査を行ったが、ここでは中国の対日イメージに限る。イメージと言っても、比較的漠然とした一般的なイメージと、具体的なものがある。後者については、この当時熱を帯びていた問題、つまり日本が国連安全保障理事会の常任理事国になる問題であるとか、靖国問題、あるいは釣魚島(尖閣諸島)といった領土問題についても質問項目をたてた。さらに、データの分析のために、調査の対象となった中国人が、日本についてどの程度の理解を持っているかについても調査を行ったが、その結果についても言及することとしたい。もちろん、調査にあたっては、以前にあった調査との連続性が重要である。つまり、通時的な比較研究の必要と、長期的な傾向の検討という目的が同時に考慮された。

まず、中国の市民と学生が日本に対してもっている印象についてである。市民に対して日本の印象を聞いたところ、「あまり良くない」が44.3%、「かなり良くない」と答えた人が18.6%で、両方をあわせると日本に良い印象をもっていない人々の比率は、62.9%となる。同じものが学生では、36.8%と21.2%であり、あわせて58%ということになる。

このデータを分析するにあたって、以前に中国市民に対して行われた調査と比較してみることができる。1988年の日中共同世論調査では、日本に対して親近感をもっている中国人の比率は53%であり、信頼感をもってい

る中国人の比率は44%だった。1995年の中国市民の対日意識についての調査では、日本国の印象について聞いたところ、52%の人が「好きだ」と答え、「好きではない」という比率は35%だった。ところが、1999年11月の日中相互意識調査では、日本を「好きだ」という人が46%なのに対し、「嫌いだ」という人が増えて53%となり、好き嫌いの逆転が起きている。2000年11月の北京市民に対する対日意識調査では、日本が「好きだ」という人が18.8%に過ぎないのに対し、「嫌いだ」という比率が43.2%となっており、差はさらに拡大している。一般に日中双方でお互いに対するイメージが悪化していると言われているが、中国に限って言えば、これらの統計によって、また今回の筆者たちの調査によって、中国人の対日イメージが悪化していることが見て取れる。

日本と聞いて連想するものについての調査も行った。つまり、桜の花、家電製品、日本料理、広島原爆、富士山、新幹線、日の丸、靖国神社、茶道と相撲など、日本に関連する名詞を並べ、日本と聞いたときに何をイメージするかという調査を行った。残念なことではあるが、市民にしても学生にしても、「南京事件」を挙げた人が50%を越えた（それぞれ50.1%と50.9%）。桜の花、家電製品、日本料理、富士山など、日本経済や文化を象徴する言葉も選択肢にあったわけだが、傾向的には「南京事件」や、日本軍の侵略など、総じて歴史問題と関連するイメージが大部分の中国人の脳裏に最初に浮かぶようである。つまり、中国人の日本に対する印象は、歴史的背景と切り離すことができないということである。

そして日本人の民族的性格の特徴は何かというと、「残忍で好戦的である[残忍好闘]」という項目が上位に位置する。これは、戦争のイメージと重なっているもので、普通の日本人に対してということではない。国際的な日本人のイメージは「勤勉でよく働く」というものが普通であるので、戦争と関係してしまうせいで、ネガティブな面が強調されてしまっていると理解するのが妥当であろう。したがって、現在の中国の対日イメージは、特定の時代認識に強く影響されたものであると断言することができる。

今日の日本の民族的な風潮についての印象はどうかという問いをたててみた。すると、民族主義であるとか、軍国主義であるとかが強調される傾向がある。日本の方では、戦後の日本社会の民主化とか国際化を強調しがちだが、そうした日本の側の自己認識は今のところ中国では大多数の共有するものにはなっていない。残念ながら、今のところ特定の時代の要因が強く影響しているということを指摘しておくこととしたい。

日中関係の現状と、その理由についての調査結果だが、一般市民の55%、大学生の78%が現在の「日中関係は良くない」と考えている。そして90%以上の市民と90%に近い中国の大学生が「日中関係の悪化は主に日本側に責任がある」と考えている。

過去の調査と比較してみると、1988年8月の日中共同世論調査では、両国関係の現状を「良い」と答えるものが51%にのぼっていた。1999年の日中相互意識調査では、日中関係について「良くない」が59%で、「良好である」が37%だった。

日中関係の将来については、学生と市民の間でその認識に非常に大きな違いが見られる。市民の方は44.7%が悲観的に見ており、41.2%が楽観視しているということで、ほぼ拮抗している。学生の方は71.6%が悲観的で、楽観的に見ているのは7%くらいしかいないことになる。

ここまでは現状における中国人の一般的な対日認識を紹介してきたわけだが、次に具体的な問題について見てみることにしたい。

日中間での熱い問題は何かという問いについて、最も多かったのが歴史問題、第2が領土問題、第3が経済摩擦、第4は国民的な情緒の問題、それから第5が安全保障上の対立であった。これらの回答について、市民と学生との間にはあまり大きな差がみられない。つまり、比率からすると、市民と学生の傾向は似通っているが、どちらかと言えば、市民のほうが経済に対して強い関心を持っており、学生のほうがむしろ情緒的な問題に興味を持っているということがわかる。

歴史問題とは何かについては、ここで再度説明する必要はないと思われる

るが、一般にそれは過去の戦争に対する認識の問題であり、「靖国神社問題」と「歴史教科書問題」に象徴されるものである。この歴史問題は、日中関係の改善を望む中国人の間では、日中間の最も難しい、解決の困難な問題と理解されている。このことに関連して、「歴史問題をいかにして解決するか?」という問いかけを行った。この問いに対して、51.3%の市民と51.1%の学生は「両国関係の発展にもなってこそ解決することができる」と考えている。また、「解決しなければ両国関係は発展しようがない」と考えている人々がそれぞれ25.7%と36.3%になっている。「解決は極めて難しい」という悲観的意見はそれぞれ11.1%と10.2%にとどまっている。

調査の分析に主観は禁物だが、「両国関係の発展にもなってこそ解決することができる」という回答の比率の高さは、正直に言えば筆者を大変安心させるものだった。なぜなら、これは建設的な立場に立つ観点だからである。それに対して、「解決しなければ両国関係は発展しようがない」とするのは、歴史問題を関係改善の前提に据える点で建設的とは言えない。

歴史問題と切り離せない「靖国問題」の認識についても言及しておくこととしたい。市民の約35%、学生の50%以上が「靖国参拝に当たっては戦争で被害を受けた国の国民の気持ちを考えてほしい」と考えている。また、日本政府の責任者にあたる高官は「どんな理由があろうと参拝すべきではない」と考えている人が、市民では33.8%、学生では15.3%であり、学生では非常に低くなっているのが特徴である。さらに、「いわゆる A 級戦犯を分祀をした後であれば参拝しても良い」というのは市民の3.9%にすぎないが、学生では22.5%ということになる。「靖国問題」については一般庶民のほうが将来のエリートである学生よりもはるかに強い立場に立っているとも言えるが、他方、この問題は、中国にとってはあくまで戦争責任と A 級戦犯の問題であると、学生の方がより問題を限定して考えることの証左とも言える。

次に、「日本が安全保障理事会の常任理事国になるという問題」（この問題は、言うまでもなく2005年には現実の焦点であった：訳者）について

の調査結果である。「日本の安保理常任理事国入りに反対すべき」という市民が56.3%、学生は71%であり、明らかに反対の意見が優勢であった。他方、「中国は条件付きで支持すべきだ」とする意見が、市民には19.8%、学生には25.9%あったことも付け加えておきたい。これは、中国の意見が反対一色ではなかったことを意味する。

以上の調査結果にもとづいて、分析を行うと次のように整理することができる。日中両国間のお互いのイメージに対する国民世論の変化は、日中関係の変化と密接に関係している。周知のとおり、1972年の日中国交正常化以後、特に20世紀の80年代に入ると、日中関係は順調に発展し良好な関係が維持される「蜜月期」となった。このため日中相互間の印象は肯定的なものであり、「好き」が「嫌い」を上回っていた。けれども、90年代中期以降、特に21世紀に入って以後、歴史問題、台湾問題、靖国神社参拝などをめぐる日中間の摩擦は日を追って激化し、中国国民の日本に対する印象と両国関係に対する評価は、それにもなって全面的に悪化した。今回の世論調査はこうした変化の結果を反映したものであると言える。

また、その他に以下の3つの点を付け加えておくこととしたい。日中関係に問題が出てくれば出てくるほど、中国側の日本に対するイメージが悪くなっている。まずこの現象を指摘できる。また、中国の市民が日本を考えるときに過去の戦争と「歴史問題」が非常に大きな影を投げかけている。さらに、筆者が一番強調しておきたいことは、中国の日本に対するイメージが統一されたものではなくて、実は多くのバリエーションがあるということである。メディアで一般に報道される、あるいは一面的に日本に伝えられるステレオタイプ化されたものよりも、もっと多様な意見が実際にはあるということなのである。

例えば地域によって、その対日観には極めて大きな違いがある。そのことを示す例を一つ紹介すると、首都の北京と経済中心の上海と、それから香港に一番近い広州、この3つの都市の人々は「日中経済関係では中国のほうが得をしている」と考えている。つまり日中経済交流は、中国にとっ

て得るものが大きいとみなしているのである。それに対して、別の3つの都市、東北地域の瀋陽、西部内陸の西安、四川省の成都、この3都市の人々は「日中経済関係で利益を得ているのは日本のほうだ」と考えている。経済利益一つをとっても、中国の各地によって認識は大きく異なっている。

それから、例えば日本と聞いたときに何を真っ先に思い浮かべるかという問いに対して、女性の学生のなかでは「桜」と答える人が圧倒的に多かったことも指摘しておくべきかも知れない。さらに、日本が中国に提供してきた経済援助 ODA だが、これを続けるべきだという強い立場に立っている人の比率は、不思議なことに経済が一番発展している上海と広州で一番高かった。また、教育水準が高いほど対日観がいろいろに分かれるという特徴も指摘しておきたい。そしてまた、日本語を勉強しているかあるいは日本に来たことがある人は、傾向的に日本に対するイメージが良好であるということが言える。勉強したことがない人や来たことのない人に比べて、その対日イメージは良いのである。

中国人の日本に対するイメージは、とりあえず統計上は一つの傾向にまとめることができ、それにもとづいてステレオタイプ化されがちであるが、教育水準や住んでいる場所、受けてきた教育、経歴、性別などに応じて実際には多様な姿を見せている、ということをぜひ強調しておくこととしたい。

[3]

次に中国人の日本に対するイメージのなかの理性的な認識の面について検討しておくこととする。中国人の対日認識は、今日極めて情緒化している。その現象は否定できない。調査に先立つ2004年4月の反日デモは記憶に新しい⁽²⁾。情緒化しているこの時期に、理性的な認識がどの程度あるのか、ということは重要な問題である。中国人の中に日本との関係を理性的に眺める人が多ければ多いほど、日中関係を改善する手がかりがあるとい

うことなので、理性的な認識は建設的意味をもつものである。そして、調査結果はわれわれをそれほど悲観的にさせるようなものではなかったと言うことができる。

日中関係の重要性について、49.6%、つまり約半分の中国市民が「日中関係は重要である」と考えている。正確に言うと、「少なくとも米国との関係に次いで重要である」と考える人が49.6%居ることになる。そしてこう回答した人々のなかで、9.8%、つまり約10%の人は「日中関係は中国にとってその他のどの国との関係よりも重要だ」と考えており、18.4%の人は「日中関係は米国との関係と同じくらい重要だ」と考えている。「米国との関係に次いで重要である」と考えている人は、21.4%になる。

また、日中の経済関係に対しては65%の市民と69%の学生が、「日中経済関係は相互にとって利益になる」と考えている。つまり、「一時的にどっちが儲かったどっちが損しているという言い方をすべきではない」という立場であると言える。

反日デモのときに「日本製品をかうな!」、 「日本製品をボイコットしろ!」というスローガンが現れ、筆者自身がそのことを極めて憂慮していた。けれども、それが本当に中国の市民を代表する意見かというところ、ここに反証材料となる数値がある。まず、市民についてだが、「日本製品は受け入れ難い」という人は2.7%にとどまっている。そして、「日本製品には抵抗がある」という人は10.8%、半分以上の52.9%の人は「受け入れられる」と好意的に答えている。そのほかに11.1%は「日本のものは歓迎する」という意見である。学生の方は42.2%がどちらでも良いという姿勢で、24.6%は「受け入れられる」と好意的に答え、「抵抗がある」が18%、「受け入れ難い」は3%という結果である。

以上の調査結果にもとづいて、いまひとつ分析を付け加えると次のように整理することができる。中国の市民は良好な日中関係の重要性について常に肯定的な態度を採ってきた。同時に、日中両国間における地域的な問題についての協力を支持を与えてきた。これらの現象は、中国市民の持つ

長期的視野に立った未来志向の観点を反映したものである。中国人はまた、日中経済関係と経済交流にはずっと肯定的な姿勢を採り、双方の経済的關係を重視してきた。大多数の人々は、経済交流は「ウィン・ウィン」をもたらすと考えており、こうした考え方は大衆のもつ実務主義的な利益観を反映したものだと言えよう。日本製品の受け入れに関する調査をつうじて明らかになったことは、大衆の日本製品に対する抵抗感は決して強いものではないということである。いわゆる反日デモに関する調査が示しているのは、市民は極端な反日行動に対して、これを支持しないか、限定的にしか支持していないということであった。そのほかに例えば、「釣魚島」などの領土問題に関する回答においても、「釣魚島上陸」といった行動の採用を主張する人々の比率は極めて低い。さらに、いわゆるガス田が海底にあると言われる地域の問題についても、一方的な手段で解決しようという答えを支持する者は非常に少なく、国際法的な手段で話し合っ解決しようとする意見のほうが強い。こうしたことはみな、極端な手段の採用によって問題を解決することを避け、冷静で平和的な解決を望む市民の願望の現れであると言えることができる。また、日中間で協力できる問題はたくさんある。例えば北朝鮮の核開発をどうやって防ぐのかという6カ国協議があり、国際的な犯罪の取り締まり、それから環境問題についての共同の取り組みも重要である。これらの問題について多くの人々が「日中間で協力が可能だ」という立場に立っている。したがって、消極的で、否定的な要因に注意を払うのと同時に、積極的で、肯定的な理性的要因にも注意を払うことが重要である。こうした積極的で利益になる要因に注目することは、将来的に日中関係に希望と肯定的な影響をもたらすものと思われる。このために、われわれは理性的な思考能力を発揮し、情緒的で非理性的な言動を排し、両国民の交流の拡大を有効に推進し、日中関係の健全な発展を進めるべきである。

ここでもう一度強調しておきたいことは、確かに[2]の分析で提示した数値が示しているように、日本に対するイメージが悪いところもあるが、

中国側の観点がみな感情に任せたものばかりかといえば決してそうではなく、理性的で建設的な要素を同時に発見することは可能であるということなのである。

[4]

最後に、日中関係の緊張の背後にある相互間の情報交流の問題点と、日中関係の冷却した状況を改善していく可能性について検討したいと思う。

まず、「あなたの持っている日本認識、または、日本についての理解は、どういう情報源から来ているのか」という質問に対する中国の市民と学生の回答を見てみる。どうやって日本のことを、あるいは日中関係について知ったのかという質問に対して、普通の市民であろうと大学生であろうと、ともに90%以上が中国のメディアをとおして情報を得たという回答であった。第1の情報源は中国メディアなのである。もっとも、市民の多くはテレビが情報源であるのに対して、大学生の多くはインターネットをつうじて日本に対するイメージや情報を得ているという違いがある。また、54%の市民と、77%程度の学生にとって、中国の教科書、書籍あるいは映画などが日本に対する第2の情報源である。そして第2の情報源は、他人の意見や紹介ということになる。つまり、中国の多くの人々の日本に対するイメージや日中関係に関する情報は、そのほとんどが直接日本人や日本社会と触れないで得られたものであるという面を指摘できる。実際に日本人との直接的な交流の状況についての調査では、市民にしても、学生にしても、ほとんどの中国人が日本に行ったことがない。また、「日本人と接触をしたことがあるか」あるいは、「日本人と付き合いがあったことがあるか」という質問には、中国の市民の88.6%、大学生の53.3%が「日本人と実際に交流をしたことがない」と答えている。

また、6つの都市での調査によれば、35.3%の市民が、さまざまな日本人について、自分の「知っていることが非常に少ない」と表明している。

こうした市民に対して調査をしていると、彼らが知っている日本人というのは、まずスポーツの有名選手であったり、歌手や芸能人であることが分る。その他には首相や有名な政治家であるか、文学作品のなかの人物であったりする。そして、おおよそ60%の市民が日本の歴史について、「よく知らない」と答えているわけである。「明治維新以降の、特に20世紀の歴史について理解している」と答えた人は17.6%であった。学生に対する調査でも、良く知っている日本人は、小説、ドラマ、アニメのなかの人物が38.2%で首位であり、政治的な人物が32.8%でこれに続き、歌手やスポーツのスター選手などが16%で3位であった。

こうした多くの中国人の日本に対する理解不足が背景にあって誤解を生むこともある。それは理解の限界を生み出している。「日本の今日の主だった政治的傾向は何か」という質問に対して、日本では民族主義が強まっているという答えが市民や学生のなかでも非常に高くなっており、国家主義や、軍国主義も今日の日本の政治的傾向についての主要なイメージとして定着している。

相互の理解が欠けていることが誤解を生じていることは確かだが、相互理解を改善するための方策として、民間直接交流の強化が挙げられる。幸いなことに中国市民の76.8%と学生の81%が、民間の交流が非常に重要だと考えている。もっとも民間交流の不足という問題提起の受け止め方は極めて難しい。実際には、1年間に日中間を往復する人の数は400万人という統計になっている。これを365日で割ると、大体1日に1万人の人間が日中間を往復しているわけである。この数値が少ないかと言えば決して少なくはないが、相互理解を生み出すには不十分としか言えないのであろう。このことが突きつけるのは、量の問題以上に、交流の形の問題であろう。日本人が中国にちょっと行って帰ってくる、中国人が日本にちょっと来て帰っていく、そういう表面的な交流では双方の理解は進まないのである。

先述のとおり、中国人の90%以上が日本に対する理解や情報を中国のメディアを通じて得ているということが考慮に値するところであろう。筆者

個人の見解では、中国における日本に対する報道には、まだ多くの改善の余地がある。もちろん、中国のメディアには、政治的な要因がかかわっており、また民営化して単純に市場に任せれば良いという問題でもないので、ここではこれ以上言及しない。中国人の日本認識が主に中国メディアにのみにもとづいて形成されているとすれば、それは深刻な問題でありうる。日本人の中国認識の情報源とあわせて、いっそうの検討が期待される。

註

- (1) この調査結果の数値データについては、以下を参照されたい。「資料集 中国編 世論調査結果報告」『第1回 北京-東京フォーラム報告書』言論NPO、2006。
- (2) この出来事と関連して、日本でも報道されている中国でのインターネット上における反日感情の扇動などの現象について、言及しておきたい。実際に中国のインターネット上の掲示板に、日本を批判して、あるいは日本に対する反対の意見を煽るような言論があることは事実である。これはすでに社会現象になっており、社会学の分析では、彼らのことを「憤る若者たち[憤青]」と呼んでいる。インターネット上で、日本を批判する意見は非常に多い。わざと煽っている人もいる一方、声は一種類ではなく、逆の声もある。ここで一つ指摘できるのは、「沈黙のスパイラル [沈落螺旋]」という専門用語であるが、これはインターネットの書き込みに向かう人々の行動を分析する際に使われる概念である。何かを批判するような声を上げる人々は非常に強いものの言い方をするので、そうした声に押されて、比較的理性的な意見を言う人々が意見を言いたくなくなって、掲示板やチャットの画面から追い出されていくという現象が一般的に存在する。このような悪性のスパイラルは、日本に対する極端な言論の場合には特によく見られる。もっとも、この悪性の、下に向かって進んでいくスパイラルは、実は中国のインターネット社会にだけ見られることではない。例えば、アメリカのインターネットの掲示板を覗いてみるとよい。そこにアクセスすると、おそらくアメリカ人はすべて民族差別主義者に見えるはずである。したがって、こうした言論について考えるにあたっては、一定の加工を加えた上で分析していくべきであって、それが中国を代表する意見であるかのように考えるのは、拙速に過ぎることだと言わなければならない。さらに一言付け加えると、インターネット上の書

き込みには実は別の作用もあって、インターネット上で自分の不満をぶつけるチャンスがあることで、実際の言動が抑制されるという現象が存在する。インターネットで反日を叫ぶことによって、デモに行く人々が減るということもありうる。正確な分析のためには、こうした影響関係についても総合的に考えてみる必要があるであろう。